2021年5月14日

2021年12月期 第1四半期決算説明資料

目次

1. 本日のサマリー・トピックス	・・・ P.3
2. 2021年第1四半期決算 ハイライト	・・・ P.14
3. 2021年第1四半期決算 実績（地域別）	・・・ P.17
4. 2021年第2四半期 市況見通し	・・・ P.27
5. 参考データ	
- (1) 調整項目の内訳	・・・ P.29
- (2) 主要な経営指標	・・・ P.32

本資料の開示データについて

- 短信ベース・実質ベースの2通りで記載
- 実質ベースとは、継続的な事業の収益力の前年からの変化を示すため、M&Aによる新規連結影響や一時的な要因により発生した損益を調整して算出
- 本資料における定性情報は、基本的に実質ベースで記載
- 実質ベースにおける主な調整項目は下記の通り。詳細はP.29以降に記載
(為替影響、補助金、M&A関連費用、新規連結)

1-1. 本日のサマリー (1)

2021年1Q YoY成長率

(短信ベース)

売上収益+42.1%
営業利益+72.4%

(実質ベース)

売上収益+27.4%
営業利益+47.5%

- 2021年1Q連結業績の前年同期比は、短信ベース、実質ベースともに大幅な増収増益
- NIPSEA中国は前期コロナ影響からの反動が大きく、+69%増収、+88%増益。DIYは、大都市圏を中心に販売が好調に推移したことに加え、値上げにより原材料費用の上昇影響を軽減。Projectは、前年2-4月の都市封鎖などのコロナ影響からの反動で+110%増収。塗料需要も公共施設や保障性住宅向けを中心に増加
- 日本は、汎用はコロナ影響が継続し、減収。自動車用は、部品や半導体不足による生産台数の伸び悩みを受け、前期並み。他地域は総じて前年同期比増収増益を達成ながら、前期のコロナ影響との相関には留意
- 新規連結インドネシアは売上収益99億円、営業利益39億円。事業展開地域の拡大やCCM^{※1}の設置店舗の増加に伴い、増収増益(参考値:前年同期比+14%増収)
- 原材料価格はグローバルで上昇傾向。ただし、市場価格の変動が購入価格へ波及する時期には地域差があり、1QではNIPSEA中国で原材料費率の上昇が既に影響する一方、日本の原材料費率は前期並み。2Q以降、全地域で影響は顕在化の見通し
- 日本セグメントの業績の明確化のために、今期より本部費用^{※2}を調整項目に組み換え

1-1. 本日のサマリー (2)

代表執行役 (社長交代) の異動に関して

- ・若月 雄一郎とウィー・シューキムの2名が代表執行役 共同社長に就任
- ・ゴー・ハップジンが取締役会長に就任。取締役会議長は、筆頭独立社外取締役の中村 昌義が担当
- ・田中前社長の辞任に伴い、株主価値の最大化を図るためのグローバル事業展開の更なる加速に向けて、本異動を実施

若月 雄一郎

ウィー・シューキム

2021年4月28日開催 記者会見の様子

※記者会見の説明要旨・動画 (5月末まで) は当社WEBサイト上で公開中
 URL: https://www.nipponpaint-holdings.com/news_release/2021043002/

1-2. 主要地域の市況・業況のサマリー (1)

主要地域の市況・業況

		1Q実績
日本	汎用	コロナ再拡大により、塗装工事の遅延や新規発注の低迷が継続し、減収
	工業用	コロナ影響からの回復を見込むも、コイル事業などの各分野で市況低迷が継続し、前期並み
NIPSEA 中国	汎用 (DIY)	旧正月の影響は想定よりも軽微であり、大都市圏を中心に販売が好調に推移し、+57%増収。原材料費用は若干上昇するも、値上げにより影響を軽減
	汎用 (PRJ)	公共施設や保障性住宅向けの旺盛な塗料需要を背景に市場成長が継続し、+110%増収
アジア (NIPSEA 中国以外)		全体では+27%増収。マレーシアGr・シンガポールGr.はコロナ反動および経済再開に伴い増収。タイGr.も自動車市場が緩やかに回復。ただし、自動車用の半導体不足等に注視し、市況回復に対し一定の影響があると想定
インドネシア		コロナ影響からの回復に加え、CCM設置数の増加等が貢献し、+14%増収 (ご参考:現地通貨ベース概算値)

1-2. 主要地域の市況・業況のサマリー (2)

主要地域の市況・業況

		1Q実績
オセアニア		山火事や洪水が発生した前期に比べ、今期はDIY需要が継続し、増収
米州 (Dunn-Edwards)		外壁塗装作業の可能な好天に恵まれたことや底堅い住宅需要に加え、コロナ影響による制限緩和も寄与し、増収
欧州 (Betek Boya)		積極的な販促活動による販売ディーラーの増加や、同ディーラーの製品取り扱いシェアの向上により、高成長であった前期を更に上回る+78%の増収
自動車用	日本	部品や半導体不足による自動車生産台数の伸び悩みを受け、前期並み
	NIPSEA中国	前期からの市況回復が継続(自動車生産台数:前年同期比+83%)し、増収
	米州・欧州	欧米は、半導体不足や北米寒波の影響による生産調整が継続するも、販売は堅調に推移し、増収
調整		1Q(短信ベース)は、前期20億円に対し、今期は55億円を計上。アジア事業との一体化に絡んだ印紙税等26億円を含む

1-2. 主要地域の市況・業況のサマリー (3)

原材料市況

- ・世界的な景気回復や生産拡大による需要増に加え、北米の大寒波影響等により、急激に需給バランスが悪化し、基礎石化製品の市場価格は高騰
- ・市場価格の上昇が購入価格に波及するまでのタイムラグには地域差があり、1Q業績への影響は中国や米州などの一部地域にとどまる
- ・2Qは全地域で上昇基調と想定

原材料市況への対応策

- ・原材料価格に応じ、グローバルで適宜値上げを開始
- ・上記のとおり、複数の原材料で供給が不安定な状況に対し、海外を含むグループ各社間で、原材料の割り振りや融通を行い、必要数量の確保を実施
- ・現時点では、製品供給への直接的な影響は回避できている

1-3. 第4四半期決算発表からの主なトピックス①

GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」に選出(2月25日発表)

- ・「改善度の高い統合報告書」は延べ94社が選定されたが、そのうち最も多くの運用機関(6機関)から高い評価を得た企業として、当社が選出
- ・「価値創造プロセスが迫力をもって共有されている」「マテリアリティの特定プロセスなどが詳細に記載され、関連するSDGsや説明の追加により分かりやすくなっている」といった点が評価
- ・今後も統合報告書のさらなる改善・拡充を図り、積極的な対話に努める

統合報告書2020

価値創造モデル

1-3. 第4四半期決算発表からの主なトピックス②

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) の構成銘柄に選定 (3月3日発表)

- ・2020年以降、当社が取締役、執行役などの経営幹部に積極的に女性を採用している点が評価され、2020年6月に続き2020年12月に2回目の選定
- ・グローバルの全従業員に占める女性従業員の割合は24.0%、幹部職に占める女性の割合は24.5%であり、今後さらなる女性活躍の推進を目指す

News Release

2021年3月3日
日本ペイントホールディングス株式会社
(問合せ先) 広報部長 山本由紀子
TEL: 050-3131-7416

ESG経営に向けて日本ペイントホールディングスがMSCI日本株女性活躍指数 (WIN) の構成銘柄に選定

日本ペイントホールディングス株式会社 (本社：東京都中央区、取締役会長代表執行役社長兼CEO：田中証明、以下：当社) は、2020年12月に性別の多様性を推進する企業を対象としたMSCI日本株女性活躍指数 (WIN) ※1の構成銘柄に選定されましたのでお知らせいたします。

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) とは、米国の大手金融サービス企業であるMSCI社が開発したESG指数の一つで、時価総額上位700銘柄 (MSCIジャパンIMIトップ700指数) の中から、MSCI社が独自の評価基準に基づき、業種内で性別多様性に優れた日本企業を構成銘柄に選定しています。また、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) がESG投資を行う際のベンチマークとして、この指数が採用されています。当社は2020年6月に初めて構成銘柄に選定され、今回は2回目の選定となります。

当社はESG経営を推進するにあたって、多様な価値観を積極的に受け入れ、事業にかかわる人々を尊重する「ダイバーシティ&インクルージョン」を1つの重要課題 (マテリアリティ) として掲げております。性別、出身国などの違いを生かす人材活用に取組んでおり、ダイバーシティの推進に力を入れております。

国内の女性活躍推進に向けた取り組みについては、2016年以降、時間単位で取得できる有給休暇制度やテレワーク制度の導入や、育児休暇期間を3年に延長するなど、女性社員が働きやすい環境の整備に努めております。そのほか、女性幹部職の育成にも力を入れており、幹部職を創出するための女性リーダー研修を2015年から開始し、累計の参加人数が約70名に達しています。

関連指標 (グローバル)	
全従業員に占める女性従業員の割合	24.0%
幹部職に占める女性の割合	24.5%

※詳細：https://www.nipponpaint-holdings.com/sustainability/library/esg_info/

2021年3月3日 リリース記事

1-3. 第4四半期決算発表からの主なトピックス③

中国建材検査認証グループ (CTC) による日本ペイントチャイナ初の中国グリーン製品認証を取得 (3月5日発表)

- ・内装用塗料を含む12製品がCTCの中国グリーン製品認証を取得
- ・日本ペイントチャイナではグリーン製品の開発のための技術革新を推進。塗料業界のリーディングカンパニーとして今後もグリーン製品開発を加速

2021年度中国ブランド指数 (C-BPI) でゴールドブランドを獲得 (4月20日発表)

- ・203の業界、10,100超のブランドの中から、日本ペイントチャイナの壁面用塗料と木部用塗料の2ブランドが5年以上連続でゴールドブランドを獲得
- ・継続的な受賞は消費者からの信頼の証であり、今後も価値を生み出すブランドとして消費者の声をもとに製品とサービスを継続的に改良

今回中国グリーン製品認証を取得した製品

グリーン製品認証証明書

今回獲得したゴールドブランド賞

1-3. 第4四半期決算発表からの主なトピックス④

中国不動産ディベロッパーが選ぶ塗料企業 10年連続1位獲得 (3月16日発表)

- ・中国不動産協会主催のサミットにて「中国の不動産開発企業トップ500が選ぶ塗料ブランド」で2012年より10年連続で第1位を獲得
- ・中国で最も影響力のある評価の1つであり、評価報告書は不動産業界関係者が参考にする資料となっている
- ・今後も革新的な製品開発などを通じて不動産業界と協働で新たな価値を創造することで市場の発展を目指す

今回獲得した賞

幅広い製品ラインアップの一例

1-3. 第4四半期決算発表からの主なトピックス⑤

マレーシアの塗料周辺製品メーカー Vital Technical社の買収（3月16日発表）

- Vital Technical社は2002年創業で、マレーシアでシーラントおよび接着剤の市場シェア No1.の有力メーカー。東南アジアを中心に70ヵ国以上に積極展開し、2020年度売上収益は約45億円（為替レート 1MYR=26.55円）
- 2021年3月末にクロージングが完了し、初年度よりEPSに貢献
- SAF※¹に精通した優秀な経営陣の獲得に加え、相互販売の拡大、Selleys※²を含めた製品ラインアップの拡充により塗料周辺事業の成長を加速させるとともに、原材料調達の連携などにより効率性の向上を目指す

調印式の様子

【Vital Technicalの概要】

会社名： Vital Technical Sdn. Bhd.
 設立： 2002年
 本社： マレーシア
 工場所在地： マレーシア ラワン、スンガイ・ブロー、セランゴール地区
 事業内容： シーラント及び接着剤の製造・販売
 売上高： 約170百万MYR（2020年度）

※1 Sealants, Adhesives & Fillers（シーリング材・接着剤・フィラー剤）

※2 接着剤・密封材等の塗料周辺ブランド

1-3. 第4四半期決算発表からの主なトピックス⑥

オーストラリア ブランド表彰にてDuluxGroupの各種ブランドが1位を獲得 (4月28日発表)

- Trusted Brands 2021は、Australian Reader's Digestの主催のもと、本年で22回目の開催となるブランド表彰
- 専門調査機関でサンプリングされた消費者の投票により各カテゴリーの順位が決定
- 塗料ブランド“Dulux”、塗料周辺ブランド“Selleys”、ガーデニングブランド“Yates”が、各カテゴリーで1位を獲得

The graphic features the Dulux logo with the tagline "Worth doing, worth Dulux." and a circular award seal that reads "Winner TRUSTED BRAND 2021 Readers Digest". Below the logo, it states "AWARD: WINNER CATEGORY: PAINT". On the left, there is a photograph of a modern dining room with a white table, chairs, and a sofa. To the right of the photo, there is a quote from Merridy Leonard, Dulux Product Manager, and a statement about the brand's commitment to research and innovation.

Dulux
Worth doing, worth Dulux.

AWARD: WINNER
CATEGORY: PAINT

UNDERSTANDING WHAT CONSUMERS NEED for their home improvement and painting projects is at the heart of this paint brand. "Consumers are at the forefront of everything we do, and their satisfaction is our priority," says Merridy Leonard, Dulux Product Manager. So, providing premium quality products is just the beginning.

Dulux is continually evolving to ensure it remains relevant to its customers. To do this, more than 60 dedicated chemists continually research, test and innovate Dulux

2021年4月28日 リリース記事

2. 2021年第1四半期決算 ハイライト

写真: Dunn-Edwards/
Long Beach店 (カリフォルニア州)

2-1. 2021年第1四半期決算 ハイライト

(億円)	短信ベース			実質ベース			
	2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (%)	2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (額)	YoY (%)
売上収益	1,629	2,314	42.1%	1,628	2,073	445	27.4%
営業利益	152	263	72.4%	152	224	72	47.5%
営業利益率	9.4%	11.3%	2.0pt	9.3%	10.8%	-	1.5pt
EBITDA	224	331	48.2%	-	-	-	-
EBITDAマージン	13.7%	14.3%	0.6pt	-	-	-	-
税引前利益	140	258	84.1%	139	235	95	68.4%
四半期利益*	75	177	136.7%	74	113	38	51.5%

*親会社の所有者に帰属する四半期利益

売上収益

- 短信ベースでは前年同期比+42.1%、実質ベースでは+27.4%の増収
- 短信/実質ベースの差は、主にインドネシア事業の新規連結や為替影響によるもの
- 前期は、NIPSEA中国でコロナ影響、DuluxGroupで森林火災等のダウンサイド要因があった一方で、今期は、NIPSEA中国では建築用が好調に推移し、DuluxGroupもDIY需要が継続し、増収

営業利益

- 短信ベースでは前年同期比+72.4%、実質ベースでは+47.5%の増益
- 原材料価格の上昇が中国や米州など一部地域の業績に影響するも、NIPSEA中国及びDuluxGroupの建築用が好調に推移し、増益

2-2. 決算ハイライト (第1四半期 地域別 売上収益・営業利益)

(億円)		短信ベース			実質ベース			
		2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (%)	2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (額)	YoY (%)
日本	売上収益	401	399	-0.4%	401	399	-2	-0.4%
	営業利益 ^{※1}	51	44	-13.7%	51	44	-7	-13.7%
アジア	売上収益	624	1,174	88.2%	622	962	340	54.6%
	営業利益	70	192	175.2%	69	136	66	95.5%
オセアニア	売上収益	318	415	30.5%	318	354	36	11.4%
	営業利益	35	59	67.1%	35	50	15	42.7%
米州	売上収益	176	177	0.3%	176	180	4	2.2%
	営業利益	8	9	12.6%	8	9	1	14.9%
その他	売上収益	110	149	35.5%	110	177	67	60.9%
	営業利益	8	14	72.1%	8	18	10	118.2%
調整 ^{※2}	売上収益	-	-	-	-	-	-	-
	営業利益	-20	-55	-	-20	-33	-13	-
合計	売上収益	1,629	2,314	42.1%	1,628	2,073	445	27.4%
	営業利益	152	263	72.4%	152	224	72	47.5%

※1 従来より控除していた海外受取配当 (2020年1Q : 19億円、2021年1Q : 3億円) に加え、従来日本セグメントに計上されていた本部費用を控除

※2 2021年1Q決算より新たに開示。当社グループ全体にかかる本部費用などを計上

3. 2021年第1四半期 決算実績(地域別)

3-1. 市場環境・事業環境 (第1四半期)

	日本	アジア (NIPSEA中国)		オセアニア	米州
自動車用					
汎用		DIY	Project		

■ 市況 (前年同期比)

■ 業況 (市場対比) ※

市況分析

- ✓ 自動車用: 日本は、部品や半導体不足による生産台数の伸び悩みを受け、前期並み
中国は、前期コロナ影響からの反動により、市場は順調に回復
米州は、前期1Qはコロナ影響の本格化前であり、今期1Qは前期並みの市況
- ✓ 汎用 : 日本は、コロナ再拡大により、塗装工事の遅延や新規発注の低迷が継続
中国は、前期コロナからの反動が大きいことに加え、DIYは、旧正月の影響が想定よりも軽微で、大都市圏を中心に市場が好調に推移。Projectは、公共施設や保障性住宅向けの塗料需要が旺盛で引き続き市場は好調
オセアニアは、山火事や洪水が発生した前期に比べ、今期はDIY需要が継続しており、市場は堅調に推移
米州は、低金利政策による新築・中古住宅市場の好調な推移と好天の継続により、前期を上回る

3-2. 決算ハイライト (第1四半期 営業利益増減分析)

(億円)

主な増減要因

- ✓ NIPSEA中国 : 前期コロナ影響からの反動に加え、汎用DIYは大都市圏を中心に販売が好調に推移。自動車用も市況回復が継続し、増益
- ✓ NIPSEA中国以外 : コロナ影響が出始めた前期に対し、今期は各地域市況回復が進捗し、増益
- ✓ 連結調整 : 人件費やシステム関連費用、広告宣伝費等の増加
- ✓ 2021年1Q調整項目 : (+) インドネシア事業等の新規連結影響 (-) アジアJV100%化に伴うM&A費用

3-3. 地域別分析 日本

(億円)	短信ベース			実質ベース			
	2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (%)	2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (額)	YoY (%)
自動車用	103	102	-0.7%	103	102	-1	-0.7%
汎用	103	99	-3.2%	103	99	-3	-3.2%
工業用	91	90	-0.7%	91	90	-1	-0.7%
ファインケミカル	20	19	-4.1%	20	19	-1	-4.1%
その他 ^{※1}	85	88	4.4%	85	88	4	4.4%
合計	401	399	-0.4%	401	399	-2	-0.4%
営業利益	51	44	-13.7%	51	44	-7	-13.7%
営業利益率	12.7%	11.0%	-1.7pt	12.7%	11.0%	-	-1.7pt

主な増減要因

- 自動車用 : 部品や半導体不足による自動車生産台数の伸び悩み(前年同期比-5%^{※2})を受け、前期並み
- 汎用 : コロナ再拡大により、塗装工事の遅延や新規発注が低迷し、減収
- 工業用 : コロナ影響からの回復を見込むも、コイル事業などの各分野で市況低迷が継続し、前期並み
- 営業利益 : 上記減収要因に加え、人件費等の販管費の増加により、減益
- ◇ 前四半期比 : 主に汎用において、天候等の季節要因(4Qは最需要期/1Qは閑散期)により、減収

※1 その他には船舶・自動車補修等の事業を含む ※2 国内自動車メーカー発表資料より当社集計
 ※3 本部費用の調整項目への組み換え実施後。20年4Qは監査前のプロフォーマ値

3-4. 地域別分析 アジア (NIPSEA中国)

(億円)	短信ベース			実質ベース			
	2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (%)	2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (額)	YoY (%)
売上収益							
自動車用	55	93	69.8%	55	87	33	60.1%
汎用	315	573	82.0%	314	539	225	71.6%
工業用	33	57	73.2%	33	54	21	63.4%
その他 ^{※1}	4	6	66.8%	4	6	2	57.3%
合計	406	729	79.5%	405	686	281	69.3%
営業利益	47	94	100.5%	46	86	40	87.5%
営業利益率	11.5%	12.8%	1.3pt	11.4%	12.6%	-	1.2pt

主な増減要因

- 自動車用 : 自動車生産台数は前年同期比+83%^{※2}と前期2Q以降の回復基調が継続し、+60%増収
- 汎用 : 前期コロナ影響からの反動が大きいことに加え、DIYは、旧正月の影響が想定よりも少なく、大都市圏を中心に販売が好調に推移し、増収(前年同期比+57%)
Projectは、公共施設や保障性住宅向けの塗料需要が旺盛で、引き続き好調に市場が成長しており、増収(前年同期比+110%)
- 工業用 : ワクチン接種開始による回復を背景としたコーティング需要の改善、建材や家電等の好調により、増収
- 営業利益 : 増収効果に加え、一部DIY商品で値上げを実施したことで原材料費の影響を軽減し、増益
- ◇ 前四半期比 : Project及び自動車用の季節要因(旧正月)により、例年通り減収

※1 その他には船舶・自動車補修等の事業を含む ※2 中国汽車工業協会

3-5. 地域別分析 アジア (NIPSEA中国以外)

(億円)	短信ベース*			実質ベース			
	2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (%)	2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (額)	YoY (%)
売上収益	217	445	104.6%	217	277	59	27.3%
営業利益	23	99	325.4%	23	49	26	111.4%
営業利益率	10.7%	22.2%	11.5pt	10.7%	17.8%	-	7.1pt

※新規連結したインドネシア・インド事業の業績を含む(詳細は次ページ参照)

主な増減要因

- マレーシアグループ :マレーシア、バングラデシュ、パキスタン等で経済活動が堅調に推移し、増収
- シンガポールグループ :3月の強い需要を背景に販売ディーラー向けが好調だったシンガポールなどの業績が貢献し、増収
- タイグループ :市況が緩やかに回復し、前期を上回る
- 営業利益 :全グループの増収に伴い、増益
- ◇ 前四半期比 :各グループで大きな季節要因はなく、新規連結影響を除いても、堅調なマレーシアグループがけん引し、増収

3-6. 地域別分析 アジア (インドネシア・インド)

インドネシア	(億円)	短信ベース			実質ベース			
		2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (%)	2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (額)	YoY (%)
		売上収益	-	99	-	-	-	-
営業利益	-	39	-	-	-	-	-	
営業利益率	-	39.5%	-	-	-	-	-	

インド*	(億円)	短信ベース			実質ベース			
		2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (%)	2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (額)	YoY (%)
		売上収益	-	63	-	-	-	-
営業利益	-	2	-	-	-	-	-	
営業利益率	-	3.5%	-	-	-	-	-	

インドネシア (ご参考: 現地通貨ベース概算/売上収益 YoY+14%)

- 売上収益: コロナ影響からの回復に加え、CCM設置数の増加等に伴い、増収
- 営業利益: 増収効果に加え、製品ミックスの改善などが奏功し、増益

インド (ご参考: 現地通貨ベース概算/売上収益 YoY+45%)

- 売上収益: 工業用(コイル)、汎用、自動車用、自動車補修などの各事業が好調に推移し、増収
- 営業利益: 増収効果により、増益

※インドで自動車用事業を展開する合併会社Berger Nippon Paint Automotive Coatingsを除く

3-7. 地域別分析 オセアニア

(億円)		短信ベース			実質ベース			
		2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (%)	2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (額)	YoY (%)
売上 収益	汎用	170	215	26.3%	170	184	13	7.9%
	工業用	13	16	22.0%	13	13	1	4.2%
	塗料周辺	135	184	36.4%	135	157	22	16.5%
	合計	318	415	30.5%	318	354	36	11.4%
営業利益		35	59	67.1%	35	50	15	42.7%
営業利益率		11.0%	14.1%	3.1pt	11.0%	14.1%	-	3.1pt
営業利益率 (PPA償却費を除く)		11.8%	14.8%	3.0pt	11.8%	14.8%	-	3.0pt

四半期業績推移(短信ベース)

主な増減要因

- 汎用 : 山火事や洪水などの悪影響があった前期に対し、今期はDIY需要が継続しており、増収
- 塗料周辺 : 汎用と同様の背景に加え、DIFM※市場も改善しており、増収
- 営業利益 : 増収効果に加え、製品ミックスの改善や強いコスト統制に伴うマージンの上昇で、増益
- ◇ 前四半期比 : 営業利益は、前期4Qに今後の成長に向けたマーケティング・イノベーション関連の費用を計上したこともあり、増益

※DIFM (Do It For Me) : 業者による施工が必要な事業

3-8. 地域別分析 米州

(億円)	短信ベース			実質ベース			
	2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (%)	2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (額)	YoY (%)
自動車用	60	62	2.5%	60	63	3	4.6%
汎用	109	112	3.2%	109	114	6	5.1%
ファインケミカル	7	3	-56.4%	7	3	-4	-55.6%
その他*	0	-	-	0	-	-0	-
合計	176	177	0.3%	176	180	4	2.2%
営業利益	8	9	12.6%	8	9	1	14.9%
営業利益率	4.7%	5.2%	0.6pt	4.7%	5.2%	-	0.6pt

四半期業績推移(短信ベース)

主な増減要因

- 自動車用 : 半導体不足や寒波の影響による生産調整があるも、自動車部品の販売が堅調に推移し、増収
- 汎用 : 好天や底堅い住宅需要に加え、コロナ影響による制限緩和も寄与し、増収
- 営業利益 : 増収効果に加え、原材料費用の増加を販管費の低減で相殺し、増益
- ◇ 前四半期比 : 汎用において、季節要因(1Qは悪天候多い)が通常より軽度であったことや、自動車用の需要も堅調のため、前期4Q並みで推移

※その他には船舶・自動車補修等の事業を含む

3-9. 地域別分析 その他地域

(億円)	短信ベース			実質ベース			
	2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (%)	2020年 1Q	2021年 1Q	YoY (額)	YoY (%)
自動車用	26	29	10.2%	26	29	2	9.1%
汎用	52	67	29.5%	52	84	32	61.9%
工業用	8	11	27.1%	8	13	5	59.0%
ファインケミカル	3	6	77.3%	3	6	2	66.7%
その他*	0	0	-97.1%	0	0	-0	-97.3%
塗料周辺	20	36	83.6%	20	45	26	129.7%
合計	110	149	35.5%	110	177	67	60.9%
営業利益	8	14	72.1%	8	18	10	118.2%
営業利益率	7.3%	9.3%	2.0pt	7.3%	9.9%	-	2.6pt

四半期業績推移(短信ベース)

主な増減要因

- 自動車用 : 半導体不足等の影響を受けるも、前期のコロナ影響からの市況回復が継続し、増収
- Betek Boya社 : 積極的な販促活動によるディーラーの増加や販売店の製品取り扱いシェアの向上により、高成長であった前期 (FY19 vs FY20:+41%) を更に上回る+78%の増収
(ご参考(短信ベース):1Q業績:売上収益114億円、営業利益13億円)
- 営業利益 : 自動車用及びBetek Boya社の増収効果により、増益
- ◇ 前四半期比 : 季節性は小さく、積極的な販促活動等が奏功し、増収

※その他には船舶・自動車補修等の事業を含む

4. 2021年第2四半期 市況見通し

4-1. 市場環境・事業環境 (第2四半期)

	日本	アジア (NIPSEA中国)		オセアニア	米州
自動車用					
汎用		DIY	Project

市況分析

- ✓ 自動車用：日本・米州は、半導体不足の影響が懸念されるも、前期2Q以降のコロナからの反動で上振れを想定
中国は、半導体不足の影響はあるも、堅調な市況を見通す
- ✓ 汎用：日本は、1Qに続きコロナ影響の再拡大による市況低迷が継続し、前期並みと想定
中国は、DIYは前期コロナからの反動に加え、市況も堅調に推移すると想定。Projectも、DIY同様堅調な市況を見通す
オセアニアは、コロナ特需が発生した前年同期比で平常化が進むが、DIFM市場の改善が進むなど、コロナ前に比べても堅調な市場を想定
米州は、1Qの好調な市況が継続すると想定

5-(1)

.....
参考データ:

調整項目の内訳

5-(1)-1. 調整項目の内訳 (第1四半期 FY2020 vs FY2021)

		2020年 1Q					2021年 1Q				
		為替影響	補助金	M&A 関連費用	新規連結 影響	合計	為替影響	補助金	M&A 関連費用	新規連結 影響	合計
日本	自動車用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	汎用(建築・重防食)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	工業用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ファインケミカル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売上収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
オセア ニア	汎用	-	-	-	-	-	32	-	-	-	32
	工業用	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2
	塗料周辺	-	-	-	-	-	27	-	-	-	27
	売上収益	-	-	-	-	-	61	-	-	-	61
	営業利益	-	-	-	-	-	9	-	-	-	9
米州	自動車用	-	-	-	-	-	-1	-	-	-	-1
	汎用(建築)	-	-	-	-	-	-2	-	-	-	-2
	ファインケミカル	-	-	-	-	-	-0	-	-	-	-0
	その他*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売上収益	-	-	-	-	-	-3	-	-	-	-3
営業利益	-	-	-	-	-	-0	-	-	-	-0	
その他	自動車用	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0
	汎用	-	-	-	-	-	-17	-	-	-	-17
	工業用	-	-	-	-	-	-3	-	-	-	-3
	ファインケミカル	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0
	その他*	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0
	塗料周辺	-	-	-	-	-	-9	-	-	-	-9
	売上収益	-	-	-	-	-	-28	-	-	-	-28
営業利益	-	-	-	-	-	-4	-	-	-	-4	

※その他には船舶・自動車補修等の事業を含む

5-(1)-2. 調整項目の内訳 (第1四半期 FY2020 vs FY2021)

(億円)		2020年 1Q					2021年 1Q				
		為替影響	補助金	M&A 関連費用	新規連結 影響	合計	為替影響	補助金	M&A 関連費用	新規連結 影響	合計
アジア	自動車用	0	-	-	-	0	8	-	-	17	25
	汎用(建築・重防食)	1	-	-	-	1	36	-	-	118	155
	工業用	0	-	-	-	0	4	-	-	14	18
	ファインケミカル	-	-	-	-	-	1	-	-	0	1
	その他*	0	-	-	-	0	1	-	-	12	13
	売上収益	1	-	-	-	1	50	-	-	162	212
営業利益	-	1	-	-	1	5	2	-	49	57	
■アジア内訳											
NIPSEA 中国	自動車用	0	-	-	-	0	6	-	-	-	6
	汎用(建築・重防食)	1	-	-	-	1	34	-	-	-	34
	工業用	0	-	-	-	0	3	-	-	-	3
	その他*	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0
	売上収益	1	-	-	-	1	44	-	-	-	44
営業利益	-	1	-	-	1	5	2	-	-	7	
NIPSEA 中国以外	売上収益	-	-	-	-	-	6	-	-	162	168
	営業利益	-	-	-	-	-	0	-	-	49	50
調整	売上収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業利益	-	-	-	-	-	-0	-	-26	3	-23
連結合計	売上収益	1	-	-	-	1	80	-	-	162	241
	営業利益	-	1	-	-	1	10	2	-26	52	39

※その他には船舶・自動車補修等の事業を含む

5-(2)

.....
参考データ:

主要な経営指標

5-(2)-1. 地域別 売上収益・営業利益推移①

(億円)		2019年				2020年				2021年
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
日本	自動車用	119	114	113	102	103	55	88	101	102
	汎用(建築・重防食)	110	128	126	118	103	111	106	117	99
	工業用	100	102	101	104	91	84	85	94	90
	ファインケミカル	22	22	22	21	20	17	18	22	19
	その他 ^{※1}	88	96	101	116	85	90	102	105	88
	売上収益	438	463	464	461	401	357	399	440	399
	営業利益 ^{※2}	81	60	52	42	51	18	41	52	44
	営業利益率	18.4%	12.9%	11.3%	9.1%	12.7%	5.0%	10.2%	11.8%	11.0%
オセアニア	汎用	-	-	66	180	170	189	200	211	215
	工業用	-	-	5	15	13	12	16	15	16
	塗料周辺	-	-	61	149	135	149	186	185	184
	売上収益	-	-	131	344	318	350	403	412	415
	営業利益	-	-	28	31	35	48	54	24	59
	営業利益率	-	-	21.4%	8.9%	11.0%	13.7%	13.4%	5.8%	14.1%
米州	自動車用	67	67	63	62	60	25	64	62	62
	汎用(建築)	99	127	121	107	109	120	124	113	112
	ファインケミカル	8	8	7	8	7	6	6	4	3
	その他 ^{※1}	0	1	1	0	0	1	0	0	-
	売上収益	175	203	191	177	176	151	194	179	177
	営業利益	6	21	13	10	8	4	22	11	9
営業利益率	3.6%	10.2%	6.7%	5.9%	4.7%	2.4%	11.2%	6.4%	5.2%	
その他	自動車用	32	30	26	30	26	9	23	29	29
	汎用	-	-	47	42	52	41	68	48	67
	工業用	1	0	8	9	8	7	10	11	11
	ファインケミカル	2	3	3	3	3	4	3	5	6
	その他 ^{※1}	0	0	0	0	0	1	2	1	0
	塗料周辺	-	-	23	22	20	25	33	34	36
	売上収益	35	33	107	105	110	86	140	129	149
	営業利益	-1	-3	8	-73	8	1	19	13	14
営業利益率	-2.6%	-10.4%	7.1%	-69.4%	7.3%	1.3%	13.9%	10.4%	9.3%	

※1 その他には船舶・自動車補修等の事業を含む

※2 本部費用の調整項目への組み換えに関し、2019年は実施前、2020年以降は実施後の値を掲載
なお2020年2Q~4Q数値は監査前のプロフォーマ値

5-(2)-2. 地域別 売上収益・営業利益推移②

(億円)		2019年				2020年				2021年
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
アジア	自動車用	165	172	159	175	124	114	157	190	193
	汎用(建築・重防食)	543	656	653	585	405	660	753	708	821
	工業用	65	68	66	57	51	58	67	68	90
	ファインケミカル	15	16	15	16	12	11	14	17	16
	その他 ^{※2}	37	39	42	49	32	37	42	46	53
	売上収益	825	952	934	881	624	881	1,033	1,029	1,174
	営業利益	115	142	144	107	70	143	171	165	192
営業利益率	13.9%	14.9%	15.4%	12.2%	11.2%	16.2%	16.6%	16.1%	16.4%	

■アジア内訳

NIPSEA 中国	自動車用	82	90	75	91	55	75	85	102	93
	汎用(建築・重防食)	443	554	553	477	315	598	652	595	573
	工業用	46	50	48	40	33	47	51	51	57
	その他 ^{※2}	8	7	7	5	4	6	7	7	6
	売上収益	579	702	683	612	406	725	795	755	729
営業利益	91	114	113	83	47	139	135	118	94	
営業利益率	15.7%	16.2%	16.6%	13.6%	11.5%	19.2%	17.0%	15.6%	12.8%	
NIPSEA 中国以外	売上収益	246	251	251	270	217	156	238	274	445
	営業利益	24	28	30	24	23	4	36	47	99
	営業利益率	9.8%	11.3%	12.2%	9.0%	10.7%	2.5%	15.2%	17.3%	22.2%
調整 ^{※1}	売上収益	非開示				-	-	-	-	-
	営業利益	非開示				-20	-19	-21	-30	-55
連結合計	売上収益	1,474	1,651	1,827	1,969	1,629	1,825	2,169	2,189	2,314
	営業利益	201	218	244	117	152	194	286	236	263
	営業利益率	13.6%	13.2%	13.4%	5.9%	9.4%	10.6%	13.2%	10.8%	11.3%

※1 2020年2Q~4Q数値は監査前のプロフォーマ値

※2 その他には船舶・自動車補修等の事業を含む

5-(2)-3. 財政状態計算書

(億円)

資産の部	2020年 12月末	2021年 3月末	増減	負債及び資本の部	2020年 12月末	2021年 3月末	増減
流動資産 合計	6,435	5,857	-578	負債 合計	9,156	9,494	338
現金及び現金同等物	2,321	1,216	-1,105	流動負債 合計	3,155	3,400	245
その他	4,114	4,641	528	非流動負債 合計	6,000	6,094	94
非流動資産 合計	9,719	12,763	3,044	資本 合計	6,998	9,126	2,128
のれん	4,242	6,900	2,658	親会社の所有者に帰属する持分	5,684	9,043	3,359
その他	5,477	5,863	386	資本金	789	6,714	5,926
				資本剰余金	633	-	-633
				利益剰余金	4,446	1,957	-2,490
				その他	-184	372	556
				非支配持分	1,314	83	-1,231
資産 合計	16,154	18,620	2,466	負債及び資本 合計	16,154	18,620	2,466

主な増減要因

■ 2021年1月25日にクローリングしたアジアJV100%化並びにインドネシア事業の買収では、自己資本を毀損することなく第三者割当増資にて資本増強・バランスシートを強化

✓のれん : インドネシア事業の新規連結化に伴い増加

✓資本金 : 買収に伴う第三者割当増資による増加

✓資本剰余金 : 第三者割当増資による資本剰余金の増加があったものの、買収に伴う追加取得持分と追加投資額
利益剰余金 : その差額を資本剰余金から控除し、控除しきれなかったものを利益剰余金から控除したことで、ともに減少

✓非支配持分 : これまで当社非支配持分の大半を占めていたアジアJVの100%化に伴い、減少

5-(2)-4. 設備投資・減価償却費・研究開発費等

<設備投資・減価償却費・研究開発費>

(億円)		2020年	2021年
		1Q	1Q
設備投資	有形固定資産	94	88
	無形資産	5	9
	合計	99	97
減価償却費	有形固定資産	56	67
	無形資産	16	17
	合計	71	84
研究開発費		40	56

<主要指標>

	2020年	2021年
	12月末	3月末
親会社所有者帰属持分比率(%)	35.2	48.6
ネットデット ^{※1} (億円)	3,092	4,400
EPS(円)	139.2	8.3
EPS ^{※2} (円)	27.8	

※1 ネットデット＝社債及び借入金(流動・非流動)＋その他の金融負債(流動・非流動)－現金及び現金同等物－その他の金融資産(流動)

※2 2020年の期首に1:5の株式分割を実施したと仮定した場合の参考値

5-(2)-5. 為替レート・市況

<連結損益計算書 為替換算レート>

	2020年 1Q	2020年 通期	2021年 1Q	2021年通期 (2月発表)
円/米ドル	109.1	106.4	107.1	105.0
円/人民元	15.5	15.4	16.5	15.7
円/豪ドル	70.5	73.7	82.6	75.0
円/トルコ	17.5	15.2	14.0	14.0

※期中平均レート

<連結財政状態計算書 為替換算レート>

	2020年 12月末	2021年 3月末
円/米ドル	103.5	110.7
円/人民元	15.9	16.9
円/豪ドル	78.9	84.3
円/トルコ	14.0	13.3

※期末日レート

<塗料市況>	2019年					2020年					2021年
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q
日本-出荷数量 ^{※1}	43	43	43	43	172	40	36	38	42	157	25

※1 日本塗料工業会発表、2021年1Qは1-2月

<自動車生産台数 ^{※2} >	2019年					2020年					2021年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	
日本	243	230	229	220	922	225	119	200	227	771	215	
中国	634	579	602	757	2,572	347	664	687	824	2,522	635	
北米	アメリカ	287	285	266	255	1,093	253	96	274	257	880	249
	メキシコ	99	99	95	82	375	91	26	90	91	298	80
	カナダ	48	51	46	47	192	38	17	41	41	138	32
合計	435	435	407	384	1,660	382	140	405	389	1,316	361	

※2 日本:2019年はマークラインズ発表、2020年以降は国内自動車メーカー発表資料より当社集計、中国:中国汽車工業協会、北米: IHS Markit

<その他の市況・日本>	2019年					2020年					2021年
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q
新設住宅着工戸数(万戸) ^{※3}	21.6	23.4	23.3	22.3	90.5	19.4	20.4	21.0	20.7	81.5	19.1
建設機械生産台数(万台) ^{※4}	10.5	10.5	10.1	8.1	39.2	9.6	8.4	8.4	9.9	36.3	6.6
工作機械生産台数(万台) ^{※5}	1.8	1.6	1.5	1.3	6.2	1.2	1.0	1.1	1.3	4.6	0.9

※3 国土交通省発表 ※4 日本建設機械工業会発表、2021年1Qは1-2月 ※5 日本工作機械工業会発表、2021年1Qは1-2月

ナフサ価格(当社推定)	2019年					2020年					2021年
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q
国産ナフサ	41,200	45,400	40,200	41,300	42,000	44,800	25,000	30,200	31,300	32,900	38,800

日本ペイントホールディングス株式会社

〈お問い合わせ先〉

日本ペイントホールディングス株式会社

インベスターリレーション部

+81 (0) 50-3131-7419

本資料は、作成時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして実際の業績等は、これらと異なる可能性があります。万一この情報に基づいて被ったいかなる損害につきましても当社および情報提供者は一切責任を負わないことをご承知おきください。